

関西学院大学 研究成果報告

2019年 10 月 1 日

関西学院大学 学長殿

所属：国際学部
職名：教授
氏名：重政公一

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	<p style="text-align: center;">人の移動に伴う文化変容の学際的研究：</p> 自由な人の移動、強いられた人の移動の双方の視点から東南アジアを捉える
研究実施場所	東南アジア（フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシア、タイ）、 豪州、日本国内
研究期間	2017年 4 月 1 日 ～ 2019年 3 月 31 日（ 24 ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本研究では国際学部所属の専門領域の異なる3人（重政、志甫、長友）がそれぞれのディシプリンと専門領域に添って、強制移動（重政担当）、労働移住（志甫）、文化越境（長友）について主として東南アジア域内と東南アジア域外から東南アジアへの人の移動について研究を行なった。こうした人の移動に伴う社会との関係性について、受け入れる地域社会での定着、同化、摩擦の諸要素から考察を行なった。これに関してまず、最初に3名全員に関わる研究調査の活動について説明し、次に個々の担当者の研究調査活動について説明する。

（研究グループの成果）

1. 上ヶ原春季オープンセミナー開催（2018年4月～6月）「移民・難民が何をもちかへるかー国際政治学、経済学、社会学における事例研究をもとに」
一般社会人向けの連続セミナーにおいて、3名がそれぞれ登壇し、オーストラリアからの越境移民（長友）、東南アジアから日本への労働移民（志甫）、ミャンマーからマレーシアへのロヒンギャ難民の移動（重政）がこれまでの研究成果を報告した。400名の定員がいっぱいになり、各セミナーの報告後に出席者と熱心な質疑応答がかわされた。最終回まで出席者が多く全体終了後実施されたアンケートでも満足度が90%を超える評価を得られた。（照会先：KG生涯学習担当）

2. 「人の国際移住労働と市民社会の役割に関するワークショップ」開催（笹川平和財団と共催：2018年11月27日於関西学院大学国際学部棟）

重政が長年科研費での調査でASEAN政府間委員会（AICHR）を分析し、その過程で知己を得たインドネシア・ジャカルタに拠点をおくHuman Rights Working GroupのDaniel Awigra氏が笹川平和財団から助成をうけ、研究成果をこの研究チームに報告し、討論するためにワークショップを開催した。インドネシアを中心とするベトナム、フィリピンからの市民社会団体とのASEAN域内における労働移民の実態と労働移民の権利と保護に関する課題についての報告を受け、ワークショップに参加した国際学部生とともに討論を行い、市民社会団体と交流した。（照会先：笹川平和財団横木那美氏）

3. 大学共同研究B成果報告会「人の移動に伴う文化変容の学際的研究：自由な人の移動、強いられた人の移動の双方の視点から東南アジアを捉える」2019年1月7日、国際学部棟3人の研究成果を講義という形式で国際学部一年生を中心とする学生に講演を行った。領域ごとに分かれている国際学部の構成上、標記のタイトルで講演できたことで学生にも新たな視点を提供できたと考える。また、登壇の3人は時宜をみてそれぞれの発表内容を学内紀要などへ投稿することにした。

（個人ベースの成果）

重政公一：ASEAN加盟国内でミャンマーに焦点を当てた。ミャンマーの抱える少数民族問題、越境する人の問題はこの研究テーマの双方に関わっているが、ロヒンギヤを取り挙げた。研究は文献精査、実際に難民となった人々へのインタビュー調査を通じた定性手法を用いて海外調査でのデータを集積した。インタビュー調査項目は、母国を離れた理由、移動方法、移動経路、現地社会での問題などであった。2017年12月に群馬県館林市にビルマロヒンギヤ日本協会（BRAJ）を訪問し、代表を務めるアウンティン氏らから聞き取り調査を行った。館林市には200名を超えるロヒンギヤ難民コミュニティがある。彼らは特別在留許可のもとで生活をしており、ロヒンギヤ男性は近隣の自動車工場で働き、日本社会での困難（生活に関連したゴミ出しなどの慣習や法律）を克服し、現地定着の途を選んでいることがわかった。ついで、2018年3月にマレーシア、クアラルンプール郊外にある2つの施設とマレーシア人権委員会を訪問した。一つはRainbow Love of Informal School for Refugee Children、もう一つはPertama Mosqueである。いずれも平日と週末の二度訪問し、男性、女性双方の40数名の難民に上記の質問への聞き取り調査を行った。現地で言語の通訳など斡旋は、同じ問題を調査しているマラヤ大学人文学部チョーマー博士とともに行った。難民の多くが2000年代にラカイン州から逃れてきたこと、マレーシアでは男性は道路の清掃など月に数千円程度の賃金をえているが、働く権利と教育を受ける権利が遅れていることが明らかになった。

2018年はロヒンギヤ問題をASEANの問題として捉え直す視点を研究してきた成果を日本国際政治学会編『国際政治』第190号（移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス）に査読論文として発表した（pp. 81-96）。この執筆過程でインドネシア：ジャカルタのASEAN事務局などを訪問した。同年8月24日、タイ：バンコクのAsia Centreにてこれまでの成果を‘Myanmar’s Rohingya Problems and ASEAN’として会議報告した。（会議名はThe Rohingya Crisis: A Multidimensional Tragedy）

志甫啓：経済協力開発機構等が指摘するように、単純労働者と熟練労働者の間に位置する中間技能者の移動やその養成が地域的な課題となっている。このことを踏まえ、日本への外国人技能実習生送出しを伸ばすインドネシアとフィリピン（2017年度）、ベトナム（2018年度）で、送出し機関を対象とした実地調査を行った。日本は東アジア諸国と良質な労働者の受入れを巡る競争環境下であり、また日本国内における実習制度への社会的な批判にもかかわらず、日本は依然として人気の高い目的地である。この背景として実習帰国生らの社会関係資本の貢献が挙げられる。受入れ国側のみならず、送出し国側においても社会的文化的変容が見られることから、これが日本だけでなく、送出し国の経済発展及びアジア地域の成長・繁栄に繋がり得る人の移動の一形態となっている可能性がある。なお、ベトナムについては、実習生だけでなく留学生の来日も急増しているが、候補者層の違いは明確にはなかった。この点については、今後も注目していきたい。

研究成果は下記のとおりである。①は論考、②以降は口頭報告である（ただし③は提出論文がプロシーディングス収録）。

①志甫啓（2018）「今後の外国人活用促進政策に果たす外国人技能実習制度の役割－技能実習法施行1年を控えて－」『NEWSふくおか』2018年9月号、福岡県中小企業団体中央会、pp. 2-7.

②志甫啓（2017）「九州に在留する外国人の特徴について」九州経済学会第67回大会（久留米大学）

③Shiho, Kei (2018) Changing Trends of the Foreign Residents' Countries of Origin in Japan: The Case of International Students and Technical Intern Trainees, *The 16th International Convention of the East Asian Economic Association*, at National Taiwan University, Taipei, Taiwan. (Proceedings, AT271, pp.1-11.)

④志甫啓（2018）「関西における在留外国人の特徴について」第81回社会政策学会関西部会（キャンパスプラザ京都）

⑤Shiho, Kei (2019) Reforming personnel management of foreign talents in Japanese enterprises, *The Fourth Japan-Germany Economic Seminar 2019*, at University of Erlangen-Nuremberg, Nuremberg, Germany.

長友淳：東南アジアからオーストラリアへの移動の研究、特に難民以外の「自由な人の移動」の研究を担当し、主にインタビュー調査や歴史資料の収集からなる定性調査を行った。インドネシア人留学生への聞き取り調査では、エスニック・コミュニティの内部分断がみられる点が明らかになった。具体的には、大学内でのインドネシア系団体内部でのキリスト教徒とイスラム教徒のグループ化が見られる点、また学外では宗教施設が永住者と留学生をつなぐハブとなっている点が確認された。オーストラリアの福祉多文化主義の言説ではエスニック・グループはいわゆる国民国家のラベルを前提としているものの、調査で明らかになったのは、宗教施設によって媒介された社会的ネットワークのインドネシア系とマレーシア系の交差領域の存在であった。これらの点の研究成果公開として、2019年1月7日に成果報告会にて研究発表（題名：「文化越境民を捉える視点：オーストラリアにおけるインドネシア人留学生への聞き取り調査をもとに」）を行った。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。